

一 般 質 問 通 告 書

上記の件について、下記のとおり質問したいので、会議規則第62条第2項の規定により通告します。

2022年 5 月 30 日
東村山議長 あて

議席番号 11 番
質問者 山口 みよ

記

一 高齢者難聴の補聴器購入費補助を

2021年9月議会でも取り上げましたが再び質問をさせていただきます。

2017年に開かれた国際アルツハイマー病会議で「認知症の約35%は予防可能な九つの原因により起こると考えられる。その中で難聴が最大の危険因子である」と発表しています。厚生労働省のオレンジプランでも、難聴は危険因子の一つとして挙げられています。

全国では難聴と健康寿命、認知症との関係への理解が広がり、高齢者難聴者への補聴器助成をする自治体が増えてきています。60歳以上の高齢者の約半数が加齢性難聴になると言われています。聞こえづらくなることで、人と話すのが億劫になり外出を控えるなど孤立し、認知症へのリスクを高めることになっています。

東村山市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画基礎調査の中で、「外出を控えている」の理由に「聞こえの問題」が15.3%もありました。

日本では補聴器購入の公的補助は障害者手帳を持つ両耳70dB以上の重度の難聴者に限られています。欧米諸国では医療の問題として40dB以上の難聴者に補助が行われているため、

難聴の人の補聴器所有率は、イギリス 47.6%、フランス 41.0%、ドイツ 36.9%、アメリカ 30.2%ですが日本は14.4%です。

日本で補聴器所有が低い理由として高額であることと、使い方がよくわからず使い勝手が悪いことです。

日本共産党都議団が2019年に行った「補聴器と難聴のアンケート調査によると、補聴器を購入しない理由の第一位が「価格が高いこと」でした。両耳で平均27万円です。2022年になって、新日本婦人の会がアンケート調査を行いましたがいよいよ購入しない理由のトップは「高価であるため」でした。

1. 聴力検査による早期発見を

種々のアンケート調査によると、聞き取りにくくなっているかどうか本人はよく

わからないようです。一人暮らしの方はなおさらです。金沢市の聴力検診の結果では、35 dB以上の難聴が検診受診者の16.4%でそのうちの80%が35 dBから50 dBの軽度の難聴だったといます。

元琉球大学名誉教授・耳鼻科医の野田寛先生の話では、難聴は予防ができます。進行停止ができます。ある程度難聴になってもそこで止めることが非常に重要です。悪くなったら、早く補聴器で対応する補聴器相談事業をどんどん行いましょうと言っています。

ア、聴力検診の必要性についての認識をうかがいます。

イ、市内に耳鼻咽喉科を標榜しているところは何か所ありますか。また、補聴器相談医がいる医療機関は何か所ですか

ウ、市内に認定補聴器技能者のいる販売店は何か所ありますか。

エ、言語聴覚士や認定補聴器技能者による相談窓口を市役所に設置する必要性についてどのように考えますか。

2. 難聴と補聴器の周知を

補聴器は装着してすぐに使えるわけではなく専門家による調整と訓練が必要です。専門家は40 dB以上の難聴と診断されたらなるべく早く補聴器を使うことを奨めています。加齢性難聴は音を感じる細胞が少なくなっている状態であるため、根気よくトレーニングをして脳が補聴器の音に訓練されれば、言葉を聞き取れるようになってくるといいます。調整には3か月から6か月かかります。金沢市の聴力検診では、補聴器が必要とされた受診者のうち70%以上が補聴器をつけることに消極的であったと報告されています。

新婦人アンケートでも補聴器をつけない理由に効果が分からない、煩わしいという意見が多くありました。

ア、言語聴覚士や認定補聴器技能者など専門家による「難聴のことや補聴器装着についての学習会」を開催し、早いうちから難聴についての知識や理解を市民に広げることについてどのように考えるかがいます。

イ、高齢者にとって難聴は身近な問題です。必要な情報を多くの人に知ってもらえるような環境を作っていく必要がありますが市長の考えをうかがいます。

3. 高齢者が元気に楽しく生活ができるように

種々のアンケート調査では補聴器購入をしない理由の第1位が高額だからとあります。

東京都は区市町村の判断で補聴器購入助成をすれば、都の包括補助を活用できるとしています。三鷹市では都の包括補助を活用し、18歳から軽度の難聴者に補聴器購入助成をしています。

ア、高齢難聴者の補聴器購入助成を実施すべきと考えますが見解をうかがいます。

二 国保の子どもの均等割額をゼロに

急激な物価高騰は、異次元の金融緩和による異常円安を招いたアベノミクスの大失政にあります。それに加えて消費税10%に値上げ、新型コロナ、ウクライナ侵略の影響が続いています。5月の東京都都区部消費者物価指数は前年同月比1.9%上昇しました。エネルギー価格は22.3%、食料品は4.2%の上昇です。このような生活必需品にも及ぶ値上げラッシュは所得が少ない人ほど打撃を受け、中小企業・小規模事業者への影響も深刻です。特に所得額200万円以下が80%を超え、高い保険税を払っている国保加入者への支援は喫緊の課題です。

1. 国保加入者の実態をお聞きします。

ア、40代夫婦と小学生以上の子ども2人家族の場合

所得が300万円以下・301万円から350万円・351万円から400万円までのそれぞれの世帯数をうかがいます。

イ、40代夫婦・小学生以上の子ども2人家族の場合

所得が300万円・350万円・400万円の場国情保税はそれぞれいくらになるかがうかがいます。

ウ、①のうち均等割額はそれぞれの所得段階でいくらになるかがうかがいます。

エ、子どもの均等割額をゼロにした場合、①のそれぞれの所得段階で均等割額はいくらになるかがうかがいます。

2. 年金の引き下げ、賃金の引き下げ、その上、物価高騰で国保加入者の中には、国が定めた最低生活水準を下回るような生活を強いられている状況が生まれています。

日本共産党は一貫して、他の保険にはない国保だけにある均等割額はおかしい。せめて子どもの均等割額をゼロにするようにと要求してきました。

誰一人取り残さないSDGsの考えのもと、子どもの均等割額をゼロにすることに対して市長の考えをうかがいます。